

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	75	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00625 地域福祉活動推進事業	記 入 者	米澤 翔平				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第3次大津市地域福祉計画 他
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域福祉活動推進事業費	
事業の概要	多様化・複雑化する地域課題や新たな社会問題などの課題解決に向けては、行政及び大津市社会福祉協議会、市民関係団体等が一丸となり、連携し取り組む必要がある。このことから、より効果的、効率的な地域福祉の推進を図るため、大津市社会福祉協議会とともに、それぞれの役割を整理しながら取り組んでいけるよう、平成29年度より「第3次大津市域福祉計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」策定し、計画の推進に取り組む。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域福祉を推進するために
対象 (何又は誰を)	市民全体や各種団体を対象として
手段 (どのようなやり方で)	コミュニティソーシャルワーカー等と連携しつつ、新しい参加者層を巻き込む工夫をして
成果 (どのような状態にするのか)	市民自らが地域での福祉課題を共有しながら、地域のつながりを築き、一人ひとりを認め合い、支え合う地域福祉活動に取り組む。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,373	257	189	259	259	
人件費 B		1,408	1,426	1,430	1,430	1,430	
事業費合計 A+B		5,781	1,683	1,619	1,689	1,689	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,781	1,683	1,619	1,689	1,689	
職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市民提案による地域福祉推進事業の応募団体数	団体	目標	2	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
当該事業への応募の市民団体数(平成28年度で終了)									
活動指標	2	福祉学習の推進にあたり出前講座等の充実	数	目標	0	2	2	2	2
				実績	0	2	2	-	-
出前講座等のメニューの数									
成果指標	1	市民提案による地域福祉推進事業の実施団体数	団体	目標	1	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
当該事業を実施した市民団体数(平成28年度で終了)									
成果指標	2	福祉学習の推進にあたり出前講座等の受講団体数	団体	目標	0	10	10	10	10
				実績	0	1	1	-	-
出前講座等の受講団体数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域や家庭において、支えあいや見守り機能が低下し、人と人とのつながりが希薄になるなど、社会的孤立が問題となっている。そんな中、地域で支えあいまちづくりはますます重要となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	これまでの計画の成果と市民ニーズの変化等を踏まえ、平成29年度より「第3次大津市地域福祉計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」を策定し、地域福祉の推進を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域で支えあいまちづくりを推進するための手段として地域の協力を得ることや、新しい参加者層を巻き込み事業を進めていくことは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域福祉の推進にあたり、行政、社協、住民、各種団体が連携し、自らの福祉課題に取り組んでいくことの重要性は認識されているが、講座等の参加は少ない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業実施にあたり、行政、住民、関係団体との連携が重要であり、継続的かつ時間をかけ行う必要がある。また、経費については、補助金等の交付により、効果的に実施している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域福祉の推進に向け、保健福祉7ブロックにコミュニティソーシャルワーカーの設置を目標としている。このコミュニティソーシャルワーカーとの連携は地域で支えあいまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	平成29年度からの第3次地域福祉計画に基づき、これまでの取り組みをさらに充実・発展させるため、市民、関係団体、NPO、事業者、社協、行政等が連携を図りながら、地域福祉をみんなで推進できるよう取り組む。
部局長コメント	関係団体との連携を図りながら、同計画の着実な推進を図っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	76		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	00627 民生委員児童委員活動推進事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	民生委員法・児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	05	地域福祉活動の推進	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	民生委員児童委員活動推進事業費	
事業の概要	民生委員児童委員は生活困窮者のほか高齢者、児童、障害者等で援護を要する者の保護や指導にあたるとともに、福祉事務所等の関係行政機関に協力するなど、地域福祉の担い手として活躍している。このため、委員並びに民生委員児童委員協議会連合会に対して、その活動の支援をしている。 民生委員児童委員 590人 : 主任児童委員 64人 : 合計 654人				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	民生委員児童委員の活動支援のため
対象 (何又は誰を)	民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会連合会を対象として
手段 (どのようなやり方で)	活動費の助成、民生委員教室の開催、民生委員推薦会の運営等により
成果 (どのような状態にするのか)	民生委員児童委員の活動の円滑化と活性化を図るようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		50,655	49,991	49,428	51,916	51,974	民生委員活動(費用弁償分)含む
人件費 B		2,835	2,870	3,690	3,690	3,690	
事業費合計 A+B		53,490	52,861	53,118	55,606	55,664	
事業費の内訳	国	105	94	94	94	94	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	53,385	52,767	53,024	55,512	55,570	
職員数(人)		0.35	0.35	0.45	0.45	0.45	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	民生委員児童委員の活動日数	日	目標	115,000	118,000	118,000	118,000	118,000
				実績	110,514	108,428	107,062	-	-
	民生委員児童委員の1年間の活動日数								
	2	相談支援・自主活動件数	件	目標	64,400	66,000	66,000	66,000	66,000
実績				60,021	59,850	59,726	-	-	
民生委員児童委員の1年間の相談・自主活動件数									
成果指標	1	1人当たりの活動日数	日	目標	178	180	180	180	180
				実績	172	166	163	-	-
	活動日数÷委員数								
	2	1人当たりの相談・活動件数	件	目標	105	101	101	101	101
実績				94	92	91	-	-	
相談・活動件数÷委員数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化、核家族化に伴う社会情勢の変化により、福祉ニーズは一層多様化しており、高齢者等の見守り活動や行政機関とのパイプ役として活動いただいている民生委員児童委員の役割は、ますます重要となってきた		
これまでの見直しや改善等の経過	地域で増加するニーズに対応するため、平成28年12月の一斉改選時に19名の定数増を行い、各地区での民生委員児童委員活動の充実を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委員の活動費には、交付税が算入されており、地域福祉の推進に向けた事業への取組みを市が行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	民生委員児童委員による地域の見守り活動等への貢献は不変であることから、一斉改選において、委員一人当たりの担当区域の見直しを行い、委員の増員を図った。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委員の選任については、国の基準に基づき行っており、自主財源の少ない民生委員児童委員協議会連合会に対して補助金を支出し、円滑に事業が運営できるように努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域福祉の推進及び発展に貢献している。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	近年、福祉に対するニーズが高まり、民生委員児童委員の役割が大きくなっていることや令和元年12月に民生委員児童委員の一斉改選を控えていることから、民生委員児童委員に対し活動の目安と考え方について手引きなどを作成し、各委員が活動しやすい環境をつくっていく。
部局長コメント	地域福祉の担い手として重要な役割を担っている民生委員児童委員の活動に対して、引き続き支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	96.62 %	92.22 %	90.55 %
	指標2	89.52 %	91.08 %	90.09 %
成果増減率	指標1	- %	-3.48 %	-1.80 %
	指標2	- %	-2.12 %	-1.08 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	310 千円	318 千円	325 千円
	指標2	569 千円	574 千円	583 千円
コスト増減率		- %	+1.68 %	+1.96 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	77		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	00628 大津社会福祉協議会事業運営補助事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	05	地域福祉活動の推進	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	大津市社会福祉協議会事業運営補助事業費	

事業の概要  
 社会福祉協議会は、地域福祉推進の中核的専門機関として社会福祉法の中に位置付けられており、本市では、社協の果たす地域福祉推進の役割に期待し、事業費を補助している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域福祉の向上を図るため
対象 (何又は誰を)	地域福祉支援を必要とする人及び自主活動のできる人を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉協議会の自主事業に対する事業費及び人件費を助成し
成果 (どのような状態にするのか)	誰もが住み慣れた地域社会の中で生きがいのある暮らしができるようにする。

## < 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	126,497	126,233	128,119	131,429	131,429	
人件費 B	2,025	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B	128,522	128,283	130,169	133,479	133,479	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	128,522	128,283	130,169	133,479	133,479
職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	ふれあい相談開設日数	日	目標	675	675	675	675	675
			実績	656	656	656	-	-
ふれあい相談所開設延べ日数(総合相談・常設相談・電話相談)								
2	コミュニティソーシャルワーカー配置人数	人	目標	5	6	7	7	7
			実績	5	6	7	-	-
コミュニティソーシャルワーカー人数								
1	ふれあい相談活動	件	目標	2,500	2,500	2,800	2,800	2,800
			実績	2,887	2,938	2,565	-	-
ふれあい相談件数								
2	コミュニティソーシャルワーカー相談件数	件	目標	2,500	2,500	7,500	8,300	8,300
			実績	5,725	7,524	8,243	-	-
コミュニティソーシャルワーカー年間相談件数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化の進行や生活様式の変化に伴い、地域や家族との人間関係の希薄化が進み、さらに経済情勢や雇用環境の厳しさが相まって、経済的困窮等の福祉課題が広がる中、大津市社会福祉協議会のニーズも高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より「第3次大津市地域福祉計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」を一体的に策定し、地域福祉の推進を図ることができるよう、連携し取り組むこととする。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域福祉を推進する中核的な団体である社会福祉協議会は、市の福祉行政を推進する上での重要なパートナーであり支援することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域福祉推進のための取り組みを行っており、概ね有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	収益事業を行っていない社会福祉協議会において、地域福祉活動の円滑な遂行を図るためには、補助が必要であると判断する。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	従来からの地域福祉推進のための取り組みに加え、生活困窮者自立支援事業など積極的に事業に取り組んでいることなど、施策への貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	社会福祉協議会の福祉専門職が担う事業は、今後ますますニーズが増えると予想され、今後も質の高い福祉サービスの提供を期待するところである。引き続き、地域福祉の推進に向け、連携を図りながら取り組んでいけるよう、継続し実施していく。
部局長コメント	地域福祉の推進に向けて、大津市社会福祉協議会と一層の連携を図りながら取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 115.48 %	117.52 %	91.60 %
	指標2 229.00 %	300.96 %	109.90 %
成果増減率	指標1 - %	+1.76 %	-12.69 %
	指標2 - %	+31.42 %	+9.55 %
活動単位コスト	指標1 195 千円	195 千円	198 千円
	指標2 25,704 千円	21,380 千円	18,595 千円
成果単位コスト	指標1 44 千円	43 千円	50 千円
	指標2 22 千円	17 千円	15 千円
コスト増減率	- %	-12.98 %	+4.42 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	78	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00629 ふれあいプラザ管理運営事業	記 入 者	米澤 翔平				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市ふれあいプラザ条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	ふれあいプラザ管理運営事業費	

**事業の概要**  
 本市における福祉の拠点施設として、多様な福祉事業の進展や市民福祉の増進及び市民交流の増進を図るため、ホール等の貸室を実施する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	ふれあいプラザの運営と施設の維持管理のため
対象 (何又は誰を)	市民および福祉活動を行う団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者として社会福祉法人 天津市社会福祉事業団に管理運営を委託し
成果 (どのような状態にするのか)	福祉活動の円滑化と活性化を図るようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		42,043	42,432	41,614	41,666	41,670	
人件費 B		1,296	1,230	1,230	1,230	1,230	
事業費合計 A+B		43,339	43,662	42,844	42,896	42,900	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,319	2,494	2,329	2,401	2,401	
	一般財源	41,020	41,168	40,515	40,495	40,499	
職員数(人)		0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	貸室利用人員 人数/年	人	目標	83,000	83,000	85,000	85,000	85,000
				実績	86,780	85,195	85,848	-	-
成果指標	1	貸室稼働率	%	目標	56	56	56	56	56
				実績	56.6	58.7	56.6	-	-
	2	貸室使用料免除率	%	目標	30	30	30	30	30
				実績	33.5	38.2	34.28	-	-
		貸室の利用の内使用料を減免している率							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	貸室については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。福祉の拠点施設としての集客を図る一方で、維持管理経費の削減に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より市内利用者及び市外利用者の施設利用料の見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	貸室の運営管理を指定管理者が効率的に行っており、あんしん長寿相談所、すこやか相談所、社会福祉協議会、社会福祉事業団などが併設することにより、福祉拠点として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	駅からの利便性がよく、市民の福祉活動や交流の場としての貸室を行うことは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	貸室については、利用料金制による指定管理者制度を導入しており、効率的に事業が遂行されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	場所としても市内中心地であり、市民の福祉の増進及び市民交流の推進を図る場を提供することにより、地域で支え合うまちづくりに貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	指定管理者制度で管理運営している貸室については、平成18年度から大津市社会福祉事業団が行っている。市民福祉の増進及び市民交流の促進を図る場としての費用対効果も考慮しつつ、より効果的な活用ができるよう検討していく。
部局長コメント	ふれあいプラザの効率的な運営に向けて、指定管理者と連携を図りながら取り組んでいく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	101.07 %	104.82 %	101.07 %
	指標 2	89.55 %	78.53 %	87.51 %
成果増減率	指標 1	- %	+3.71 %	-3.57 %
	指標 2	- %	-14.02 %	+10.26 %
活動単位コスト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標 1	765 千円	743 千円	756 千円
	指標 2	1,293 千円	1,142 千円	1,249 千円
コスト増減率		- %	+4.40 %	-3.79 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	79		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	00635 ふれあいセンター管理運営事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市ふれあいセンター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01861	嘱託職員等雇用経費		1405	福祉政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	一般事務費	ふれあいセンター管理運営費	
事業の概要	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため、貸館業務を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため。
対象 (何又は誰を)	市民および地域の団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	貸館業務を推進し
成果 (どのような状態にするのか)	市民の福祉が増進され、また、市民交流が促進される。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,051	12,245	12,863	10,112	10,112	
人件費 B		38,267	44,124	39,534	39,534	39,534	
事業費合計 A+B		51,318	56,369	52,397	49,646	49,646	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	141	80	79	98	98	
	一般財源	51,177	56,289	52,318	49,548	49,548	
職員数(人)		11.37	11.37	11.37	11.37	11.37	
職員数の内訳	正規	2.37	4.37	3.37	3.37	3.37	
	嘱託	5.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
	臨時	4.00	4.00	5.00	5.00	5.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	ふれあいセンター利用回数	回	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
				実績	1,651	1,620	1,605	-	-
講座利用等を含む									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	ふれあいセンター施設利用者数	人	目標	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
				実績	21,604	20,087	19,164	-	-
5館を貸館のみで利用した人数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成24年度よりふれあいセンターとして貸館業務を行っている。利便性等の違いにより利用率は各館それぞれに違いが出てきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	ふれあいセンターの利用料金等の内容をホームページに掲載し、利用の促進を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	施設が老朽化しているが、地域団体の活動の場として利用されている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	貸館利用団体及び利用人数が年々減少している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	全体として使用料収入が増えない中、施設の老朽化による修繕費がかさみ、コスト面で課題がある。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域住民の交流の場として利用することで、地域で支え合うまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	施設の老朽化による修繕も増加してきていることから、将来的な施設のあり方についても検討が必要。
部局長コメント	利用者の利用促進に努めつつ、将来的な施設のあり方について検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.93 %	87.33 %	83.32 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.02 %	-4.59 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	31 千円	34 千円	32 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+18.13 %	-2.56 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	80		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	01369 地域福祉基金活用事業（地域福祉ふれあい事業）	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域福祉基金活用事業費	
事業の概要	高齢者保健福祉推進10カ年戦略（ゴールドプラン）に伴い、平成3年～5年にかけて交付税措置された、地域福祉基金の運用益を活用し、ひとり暮らしの高齢者に月1回、給食を提供し、栄養と健康の増進をはかり、地域住民とのふれあいをつくることを目的としている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者の生活支援と地域ボランティア活動活性化のため
対象 (何又は誰を)	ひとり暮らしの高齢者を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉協議会に補助金を交付し、関係者による手作り弁当を配食することにより
成果 (どのような状態にするのか)	ひとり暮らしの高齢者と地域住民とのふれあいの場となり、食を提供することによって、栄養と健康の増進を図り、また、地域住民の世代間交流や民生委員児童委員の安否確認にも有効な事業となるようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,247	2,211	2,198	2,198	2,198	
人件費 B		405	410	410	410	410	
事業費合計 A+B		2,652	2,621	2,608	2,608	2,608	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	555	410	510	315	315	基金運用益
	一般財源	2,097	2,211	2,098	2,293	2,293	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	配食数	食	目標	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500
				実績	16,545	16,270	16,194	-	-
	1年間に配食した数								
	2	月間従事者数	人	目標	600	600	600	600	600
実績				574	548	556	-	-	
福祉委員・民生委員児童委員を中心とした地域のボランティア（1回あたりの従事者平均人数の合計）									
成果指標	1	利用者数	人	目標	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
				実績	1,505	1,463	1,505	-	-
	1年間に配食を受けた人数（1回あたり学区利用者の平均人数の合計）								
	2	一食あたりの経費	円	目標	535	408	408	408	408
実績				408	408	408	-	-	
一食あたりの平均経費									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化が進む中、地域においてもひとり暮らし高齢者が増加している。高齢者と地域住民との交流の場となるふれあい給食事業は、高齢者が安心して生活できる地域づくりに寄与している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から補助率を3分の1とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学区社協や地区民児協といった、身近な地域社会とひとり暮らし高齢者とをつなぐ一助となるとともに、地域福祉推進の意識向上に大きな役割を果たしている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	現在、実施学区が25学区であり、実施学区の拡大が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	弁当作りから高齢者宅への配達まで、多くの方がボランティアという視点で関わりを持っている。また、事業の中で地域の見守り活動に対する機運の醸成につながっている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ひとり暮らし高齢者と地域とをつなぎ、一つのツールとしての活動であり、活動の中から地域で支え合うまちづくりの機運に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、ひとり暮らし高齢者の見守り活動としてだけでなく、地域のつながり、ボランティア活動の育成という観点からも、地域で支え合うまちづくりに有効な事業である。今後も引き続き、地域への広がりが進むよう検討していくこととする。
部局長コメント	一人暮らしの高齢者を地域で見守り、支えあう重要な取り組みであることから引き続き事業推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	91.21 %	88.66 %	91.21 %
	指標2	76.26 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-2.79 %	+2.87 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	4 千円	4 千円	4 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	6 千円	6 千円	6 千円
コスト増減率		- %	+0.25 %	-1.88 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	164		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00362 賦課徴収事業	所 属 長	菊池 眞宏
		記 入 者	杉江 直子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、天津市介護保険条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	賦課徴収事業費	

事業の概要  
介護保険事業に要する経費に充てるため、介護保険第1号被保険者から保険料を徴収し、未納者には督促・催告を行い、資格喪失等に伴う過誤納金の処理を行なう。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	介護保険事業に要する費用の一部に充てるために
対象 (何又は誰を)	介護保険第1号被保険者に対し
手段 (どのようなやり方で)	政令で定める基準に従い条例で定めるところにより、特別徴収又は普通徴収の方法により
成果 (どのような状態にするのか)	保険料を賦課し、徴収する

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		34,914	26,811	29,233	31,693	31,693	
人件費 B		28,546	28,892	30,017	35,222	35,222	平成30年11月まで育休あり
事業費合計 A+B		63,460	55,703	59,250	66,915	66,915	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	63,460	55,703	59,250	66,915	66,915	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		5.06	5.06	5.06	5.06	5.06	
職員数の内訳	正規	3.06	3.06	3.23	4.06	4.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	2.00	2.00	1.83	1.00	1.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	現年度分調定額	千円	目標	6,242,629	6,657,095	6,561,381	6,916,183	7,261,893	
				実績	6,466,280	6,621,759	6,975,514	-	-	
	天津市介護保険事業計画に基づく調定額									
	2									
				目標						
成果指標	1	現年度分収納率	%	目標	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
				実績	98.9	99	99.1	-	-	
	天津市介護保険事業計画における調定額に対する収納額の割合									
	2									
				目標						
				実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護給付費の増加に伴い、公費負担とともに介護保険料の負担が増している。また団塊の世代が被保険者となりその急激な増加により事務量も増えている。	
これまでの見直しや改善等の経過	国及び県からの低所得者保険料軽減負担金の交付を受け、第1段階の保険料を軽減した。また高額かつ困難な滞納案件については収納課へ債権移管手続きを行い、効率的な対応となるよう徴収体制の連携を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定により、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果目標を達成しており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	前年度より収納率が上昇し、効果的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	介護保険事業の健全かつ安全的運営のためには不可欠な事業である。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
部局長コメント	被保険者の立場に立ちながらも、介護保険制度について一層の理解が得られるよう周知を図るとともに、生活支援の相談などきめ細やかで丁寧な対応を心がけ、確実な納付に繋げられるよう納付指導などの徴収事務に努めていく。また、成果指標の目標値は介護保険事業計画に掲げた収納率であるが、これに拘らず収納率の更なる向上を目指していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.40 %	100.50 %	100.60 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.10 %	+0.10 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	641 千円	562 千円	597 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-12.31 %	+6.26 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	165		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00363 認定審査会運営事業	所 属 長	菊池 眞宏
		記 入 者	木村 高志

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認定審査会運営事業費	
事業の概要	介護保険法第27条及び第32条の規定に基づき、要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者に対し、認定調査票と主治医意見書をもとに、本市が設置している大津市介護認定審査会に審査判定を依頼し、その審査結果により、要介護（要支援）認定を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護保険法に定める要介護（要支援）状態区分等を、介護認定審査会の審査判定に基づき認定するため、
対象 (何又は誰を)	介護保険の被保険者のうち、要介護（要支援）認定の申請をした者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、介護認定審査会に審査判定を依頼しその結果を基に、
成果 (どのような状態にするのか)	公平、公正かつ迅速な要介護（要支援）認定を行う。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		44,932	42,468	34,393	46,440	48,529	
人件費 B		22,616	25,922	23,532	24,447	24,447	
事業費合計 A+B		67,548	68,390	57,925	70,887	72,976	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	67,548	68,390	57,925	70,887	72,976	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		3.56	4.56	3.76	4.06	4.06	
職員数の内訳	正規	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	
	嘱託	0.00	1.00	0.20	0.50	0.50	
	臨時	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	認定審査件数	件	目標	15,500	15,700	15,900	15,000	15,000
				実績	14,674	14,663	13,005	-	-
	認定審査会における審査件数								
	2	認定審査会開催回数	回	目標	520	530	540	510	510
実績				518	553	455	-	-	
認定審査会の開催回数									
成果指標	1	平均申請処理期間	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	79	77	79	-	-
	目標日数30日／申請から結果までの平均日数 実績28年38日、29年39日、30年38日								
2	不服申立件数	件	目標	1	1	1	1	1	
			実績	0	0	0	-	-	
県介護保険審査会への不服申し立て件数 目標1件以内 実績28年0件、29年0件、30年0件									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	要介護（要支援）認定については、今後、高齢者人口増加に伴う認定申請者数の増加により認定事務の負担が増していくため、民間委託の検討など効率的な事業運営手法の検討が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施して認定審査の平準化を図り、効率のかつ適正、的確な認定審査事務の執行に努めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定により市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	適正、的確な認定審査を実施するとともに、効率的な認定審査事務の執行に努めた結果、一部の成果目標を達成している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事務の実施に要する経費に見合う成果を上げている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事務事業の目標達成、成果向上は総合計画の施策の目標達成に貢献している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	適正、的確な認定審査事務の遂行のため、要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施し、認定審査会委員等の資質向上や認定審査の平準化を図る。今後、審査会の運営や資料の作成等、一部事務の民間委託化を含めた更なる効率化を検討していく。
部局長コメント	適正かつ的確な認定審査の判定のため、認定審査会委員等の資質の向上、均一化を図るべく、要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施し、公平・公正な認定審査の水準の維持に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	79.00 %	77.00 %	79.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-2.53 %	+2.59 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	4 千円
	指標2	130 千円	123 千円	127 千円
成果単位コスト	指標1	855 千円	888 千円	733 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+1.93 %	-8.72 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	166				
部局名	健康保険部	所属名	介護保険課	所属長	菊池 眞宏
事務事業名	00364	認定調査事業	記入者	木村 高志	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認定調査事業費	
事業の概要	介護保険法に規定する要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者の認定調査について、大津市または大津市が委託する居宅介護支援事業者等により行うとともに、主治医意見書の作成を依頼して回収し、それらの内容を点検して適正な審査判定資料を作成する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	介護認定審査会において、要介護（要支援）認定申請者の心身状態を正確かつ適正に判定していただくため、
対象 (何又は誰を)	大津市介護認定調査員、居宅介護支援事業者等及び主治医に対して、
手段 (どのようなやり方で)	大津市介護認定調査員が認定調査を実施または居宅介護支援事業者等に認定調査を委託し、併せて主治医意見書を依頼及び回収して、それら資料を介護認定審査会上程前に点検して補正することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	公平、公正な審査判定資料を作成し、かつ迅速な要介護（要支援）認定を行う。

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	116,130	117,633	98,835	122,379	123,186		
人件費 B	100,678	100,837	99,258	100,387	100,387		
事業費合計 A+B	216,808	218,470	198,093	222,766	223,573		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	216,808	218,470	198,093	222,766	223,573	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)	31.06	30.56	29.69	30.06	30.06		
職員数の内訳	正規	2.56	2.56	2.56	2.56		
	嘱託	23.75	23.58	23.13	23.50		
	臨時	4.75	4.42	4.00	4.00		

## <4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 調査件数(委託)	件	目標	8,800	8,900	9,000	9,000	9,000
			実績	8,268	8,813	7,114	-	-
活動指標	2 年度内に調査した件数 (職員)	件	目標	6,700	6,800	6,900	6,900	6,900
			実績	6,347	6,051	5,510	-	-
成果指標	1 平均調査処理期間	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	111	111	125	-	-
成果指標	2 不服申立件数	件	目標	1	1	1	1	1
			実績	0	0	0	-	-
	県介護保険審査会への不服申し立て件数 目標1件以内 実績28年0件、29年0件、30年0件							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	要介護（要支援）認定については、今後、高齢者人口増加に伴う認定申請者数の増加により認定事務の負担が増していくため、民間委託の検討など効率的な事業運営手法の検討が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施して認定調査員の資質向上を図るとともに、認定事務の効率的な執行に努めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定により、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	効率的な認定事務の執行に努めるとともに、適正、的確な認定調査を実施した結果、一部の成果目標を達成している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事務の実施に要する経費に見合う成果を上げている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事務事業の目標達成、成果向上は総合計画の施策の目標達成に貢献している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	効率的かつ適正、的確な認定調査事務の執行に努め、認定調査員の資質向上、調査の平準化を図るとともに、今後、受付から決定に至る認定事務工程や認定調査等、一部事務の民間委託等を含めた更なる効率化を検討していく。
部局長コメント	研修会への参加など認定調査員の資質の向上、均一化を図るとともに、公平・公正な認定審査がおこなえるよう適正かつ的確な認定調査事務の遂行に努めていく。また、民間委託も視野に入れた認定調査事務の更なる効率化を検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	111.00 %	111.00 %	125.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+12.61 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	26 千円	24 千円	27 千円
	指標2	34 千円	36 千円	35 千円
成果単位コスト	指標1	1,953 千円	1,968 千円	1,584 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+0.38 %	-9.74 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	167		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00393 介護給付等費用適正化事業	所 属 長	菊池 眞宏
		記 入 者	田中 賢司

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	介護給付等費用適正化事業費	
事業の概要	介護保険サービスを利用した者に対し介護給付費の額等の実績を定期的に通知することにより、介護保険サービスにかかる給付額を利用者に認識してもらうとともに、ケアプランチェックや住宅改修・福祉用具の実態調査等により介護保険サービスの適正な利用を促進し、介護保険給付の適正化を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	介護保険サービスにかかる給付額を利用者に認識してもらうとともに、介護保険サービスの適正な利用を促進するため
対象 (何又は誰を)	介護保険サービス利用者並びに事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	介護給付費通知の送付、ケアプランチェック及び住宅改修・福祉用具の実態調査を実施することで
成果 (どのような状態にするのか)	介護サービスを適正に利用してもらい、過剰・不要の介護サービスを抑制する。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,123	1,231	1,387	2,377	2,377	
人件費 B		4,822	4,884	4,900	4,900	4,900	
事業費合計 A+B		5,945	6,115	6,287	7,277	7,277	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,945	6,115	6,287	7,277	7,277	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	介護給付費通知発送件数(利用者実人数)	件	目標	13,500	14,000	14,500	14,300	14,800
				実績	14,023	14,062	13,695	-	-
	介護給付費通知を発送した件数								
	2	住宅改修・福祉用具の実態調査の件数	件	目標	80	80	45	45	45
実績				34	34	45	-	-	
現場確認を行った件数/年									
成果指標	1	問合せ件数(利用者より)	件	目標	35	35	35	35	35
				実績	22	55	57	-	-
	介護サービス利用者からの介護給付費通知内容についての問合せ								
	2	住宅改修・福祉用具の実態調査における不適切件数(H30~)	件	目標	3	3	0	0	0
実績				5.8	-0.1	0	-	-	
30年度から変更(29年度までの指標:住改・用具の給付額/件の削減率)									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	172		
部局名	健康保険部	所属名	保険年金課
事務事業名	00539 国民健康保険料滞納整理事業	所属長	松邨 友則
		記入者	紀戸 典江

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	国民健康保険法等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	01	国民健康保険制度の安定運営			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	除事業特別会計	政策	評価対象事業	国民健康保険料滞納整理事業費	

事業の概要  
 収納率向上対策の一環。保険料納付の督促及び滞納処分を行い、収納率向上を目指す。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	大津市国民健康保険、被保険者の保険料収納率向上のために
対象 (何又は誰を)	国民健康保険料滞納世帯を対象として
手段 (どのようなやり方で)	納付相談、督促状・催告書・差押え通知の発送、短期証・資格証の交付、財産差押え処分を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	滞納世帯の減少と収納率の向上を果たす。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		17,045	5,448	8,546	8,765	8,765	
人件費 B		97,200	88,640	64,338	62,288	62,288	
事業費合計 A+B		114,245	94,088	72,884	71,053	71,053	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	13,857	6,321	7,007	6,634	6,634	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	100,388	87,767	65,877	64,419	64,419	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		24.13	22.45	15.35	15.10	15.10	
職員数の内訳	正規	5.30	4.25	3.75	3.50	3.50	
	嘱託	17.00	17.00	10.00	10.00	10.00	
	臨時	1.83	1.20	1.60	1.60	1.60	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	滞納者納付額(処分+債権移管)	千円	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績	11,312	9,727	15,023	-	-
	預金差押え等による納付(処分及び債権移管分)								
	2	滞納処分等件数	件	目標	130	130	130	120	120
実績				118	119	102	-	-	
預金等差押え及び交付要求の件数(債権移管含む)									
成果指標	1	収納率	%	目標	94	94.17	94.2	94.45	94.45
				実績	94.15	94.42	94.7	-	-
	現年の収納率94.45%を目標								
	2				目標				
				実績					



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	173		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	00545 レセプト審査点検事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	樽 優子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国民健康保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	01	国民健康保健制度の安定運営			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	検事業特別会計	政策	評価対象事業	レセプト審査点検事業費	

事業の概要  
 医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）を滋賀県国保連合会で審査点検を行い、その後資格点検結果による過誤調整を保険者側で行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	医療費の適正化、健全化を図る
対象 (何又は誰を)	診療報酬明細書（レセプト）
手段 (どのようなやり方で)	資格点検、内容審査を行う
成果 (どのような状態にするのか)	医療費の適正化を図ることで国保事業の安定的運営を確保する

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		56,439	54,907	56,268	57,489	57,500	
人件費 B		6,048	4,499	4,554	2,792	2,792	
事業費合計 A+B		62,487	59,406	60,822	60,281	60,292	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	56,268	57,489	57,500	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	62,487	59,406	4,554	2,792	2,792	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		2.82	1.97	1.97	0.97	0.97	
職員数の内訳	正規	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.15	0.15	
	臨時	2.70	1.85	1.85	0.70	0.70	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	過誤調整に係る点検結果額	千円	目標	155,665	155,665	140,000	136,000	134,640
				実績	126,860	91,874	156,485	-	-
	2	過誤調整に係る点検結果額		目標					
				実績					
成果指標	1	被保険者1人当たり財政効果額	円	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	1,684	1,265	2,220	-	-
	2	点検結果額/平均被保険者数	千円	目標	0	0	12,000	12,000	9,260
				実績	9,631	10,969	7,180	-	-
		査定減額の金額							





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	174		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	00577 後期高齢者医療推進事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	岩村 聡

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	02	後期高齢者医療制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00578	後期高齢者医療管理運営事業		1403	保険年金課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	後期高齢者医療推進事業費	
事業の概要	医療制度改革の一環として施行した、75歳以上を対象とした医療制度である「後期高齢者医療制度」について、運営主体となる滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の適正な運用を実施する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（広域連合分賦金）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	後期高齢者医療制度の適正な運用
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、被保険者への制度の周知と高齢者の医療を受ける機会を確保する
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の制度の正しい理解、安心できる医療制度の確立

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,076,263	3,140,377	3,249,824	3,188,373	3,505,960	
人件費 B		5,427	5,494	5,904	5,904	5,904	
事業費合計 A+B		3,081,690	3,145,871	3,255,728	3,194,277	3,511,864	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,081,690	3,145,871	3,255,728	3,194,277	3,511,864	
職員数(人)		0.67	0.67	0.72	0.72	0.72	
職員数の内訳	正規	0.67	0.67	0.72	0.72	0.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	後期高齢者医療制度施行の適正な運営	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	被保険者証の交付、保険料の徴収、医療給付等の事務運用									
	2	被保険者への制度の周知	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				98	100	100	-	-		
通知書等への説明文の同封やパンフレット・ガイドブックの配布										
成果指標	1	高齢者の医療を受ける機会の確保	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	高齢者が安心し医療をうけることができる。									
	2	被保険者の制度の正しい理解	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				98	98	98	-	-		
被保険者の制度の理解度										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進むことで被保険者数が増加し、それに伴う医療費の増大に対応するため、更なる制度への理解や医療費削減のための広報に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	通知書等の送付物について、高齢者の目線でわかりやすく、見やすいものに改善してきた。また、申請書等の提出に当たっては、高齢であることを配慮して丁寧な勸奨に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を取りながら、制度運営を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	後期高齢者医療制度の適正な運営を維持している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀県後期高齢者医療広域連合と県下19市町が共同運営することで、事務効率を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の安心できる生活に貢献している。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	医療費の増大が見込まれる中、本制度が持続可能で安定した保険財政運営が可能となるよう、国に対して財政支援の拡充を要望している。 今後とも、国の動向を注視しつつ、関係機関との情報共有を図り、適正な制度運営を実施していく。
部局長コメント	今後も制度の適正な運営と、着実かつ安定的な事業の推進に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	98.00 %	98.00 %	98.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	30,816 千円	31,458 千円	32,557 千円
	指標2	31,445 千円	31,458 千円	32,557 千円
成果単位コスト	指標1	30,816 千円	31,458 千円	32,557 千円
	指標2	31,445 千円	32,100 千円	33,221 千円
コスト増減率		- %	+2.08 %	+3.49 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	175				
部局名	健康保険部	所属名	保険年金課	所属長	松邨 友則
事務事業名	00578	後期高齢者医療管理運営事業	記入者	岩村 聡	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	02	後期高齢者医療制度の安定運営	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00577	後期高齢者医療推進事業 その他（事業数：4件）		1403	保険年金課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	高齢者医療事業特	政策	評価対象事業	後期高齢者医療管理運営事業費	
事業の概要	医療制度改革の一環として施行した、75歳以上を対象とした医療制度である「後期高齢者医療制度」について、運営主体となる滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の適正な運用を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	後期高齢者医療制度の適正な運用
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、被保険者への制度の周知と高齢者の医療を受ける機会を確保する
成果 (どのような状態にするのか)	保険料収納率の向上、安心できる医療制度の確立

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		65,553	58,307	65,344	66,137	71,660	
人件費 B		37,040	41,340	45,290	45,290	45,290	
事業費合計 A+B		102,593	99,647	110,634	111,427	116,950	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	102,593	99,647	110,634	111,427	116,950	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		9.40	9.10	8.80	8.80	8.80	
職員数の内訳	正規	2.40	3.10	3.80	3.80	3.80	
	嘱託	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
	臨時	3.00	2.00	1.00	1.00	1.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	被保険者への制度の周知	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98	100	100	-	-
活動指標	2	通知書等への説明文の同封や広報おおつ、出前講座の活用		目標					
				実績					
成果指標	1	保険料収納率の向上	%	目標	99	99	99	99	99
				実績	99.48	99.51	99.5	-	-
成果指標	2	保険料の納付状況		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進むことで被保険者数が増加し、それに伴う医療費の増大に対応するため、更なる制度への理解や医療費削減のための広報に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	納付勧奨、訪問催告、コンビニ収納、LINE Pay支払いの導入や年金特徴平準化など収納率向上のためにできることを実施してきた。また、収納課への債権移管を行い、滞納処分を実施するなど成果を上げている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高い収納率を確保している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	収納率においては、成果指標を達成している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	単に未収金の納付を促すだけでなく、未納となることを防止するために年金特徴の平準化を実施し、効果を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公平な保険料負担を実施することで、高齢者が安心できる生活に貢献している。
---------	--	--------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高額・長期滞納者への訪問催告は今後も随時実施していく。徴収困難案件については積極的に収納課への債権移管を行い、滞納処分を実施する。年金特徴平準化等の取組みを継続する。
部局長コメント	高齢者の立場に立った柔軟できめ細かな納付相談により、高い収納率の確保に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.48 %	100.51 %	100.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.03 %	-0.01 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,046 千円	996 千円	1,106 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,031 千円	1,001 千円	1,111 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.90 %	+11.03 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	214		
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課
事務事業名	00562 保健事業	所属長	丸山 政良
		記入者	樫田 八知栄

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市国民健康保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	天津市国民健康保険保健事業計画
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	01	国民健康保険制度の安定運営			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	検事業特別会計	政策	評価対象事業	保健事業費	

事業の概要  
被保険者の健康の保持増進のため、各種検診事業並びに人間ドック受診に係る受診料等の助成や、健康づくり事業への事業費負担を行うことにより、医療費抑制の推進を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	保険者として健康教育、健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行う
対象 (何又は誰を)	国民健康保険被保険者
手段 (どのようなやり方で)	各種検診事業並びに人間ドック受診に係る受診料等の助成、健康づくり事業への事業費負担、重複受診者及び頻回受診者に対する訪問指導、要治療者に対する受診指導
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の健康保持・増進と医療費の適正化及び抑制を図る

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	86,140	79,491	97,371	70,521	70,521		
人件費 B	16,924	24,485	21,721	20,672	20,672		
事業費合計 A+B	103,064	103,976	119,092	91,193	91,193		
事業費の内訳	国	10,642	12,000	10,090	12,000	12,000	
	県	17,945	36,120	29,509	32,626	32,626	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	74,477	55,856	79,493	46,567	46,567	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)	4.30	4.70	4.41	4.50	4.50		
職員数の内訳	正規	1.10	2.20	1.78	1.61	1.61	
	嘱託	1.80	1.50	1.83	1.69	1.69	
	臨時	1.40	1.00	0.80	1.20	1.20	

## <4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	がん検診等受診費用助成利用者及び運動教室利用助成制度利用者数	件	目標	18,402	21,131	20,339	16,980	16,000
			実績	19,480	16,867	14,276	-	-
検診費用助成対象条件の変更による目標値見直し								
2	人間ドック受診者数	件	目標	2,064	2,202	2,400	2,328	2,300
			実績	2,111	2,382	2,351	-	-
人間ドック受診者への受診費用の助成件数								
1	がん検診等受診費用助成利用者及び運動教室利用助成目標達成率	%	目標	90	90	90	90	90
			実績	105.9	81.1	98	-	-
平成24年度から 健診等受診者実績値/健診等受診者目標値×100								
2	人間ドック受診率	%	目標	96	96	96	96	96
			実績	94.4	94.7	94.5	-	-
受診者数/補助金交付決定者数×100								



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	215				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00563	特定健診・保健指導事業	記入者	櫻田 八知栄	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	06	データヘルス計画による保健事業の実施			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	健康事業特別会計	政策	評価対象事業	特定健診・保健指導事業費	

事業の概要  
メタボリックシンドロームに着目した健康診査（特定健康診査）及び保健指導（特定保健指導）の実施が医療保険者に義務付けられ、生活習慣病を中心とした疾病予防及び医療費の適正化を目指すことになった。このことにより、本市は大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画（3期目）平成30年度～平成35年度）を策定し、その計画に基づき事業を実施している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	特定健康診査によりメタボリックシンドロームの該当者及び予備群を抽出し、その結果を受けて的確な特定保健指導を行うことで、疾病予防及び医療費の適正化を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳から74歳の国保被保険者
手段 (どのようなやり方で)	特定健康診査 医療機関に業務を委託、全国健康保険協会との集団健診を事業者にて委託 特定保健指導 医療機関並びに業者に業務を委託、希望者のみ職員（管理栄養士）による直接実施
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の健康寿命の延伸を図りつつ、医療費の伸びの抑制を図る

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	174,352	177,297	192,120	206,428	206,428	
人件費 B	9,550	18,033	13,383	14,115	14,154	
事業費合計 A+B	183,902	195,330	205,503	220,543	220,582	
事業費の内訳	国	40,766	42,124	0	0	0
	県	40,766	42,124	93,986	92,824	92,824
	起債	0	0	0	0	0
	その他	102,370	111,082	111,517	127,719	127,758
	一般財源	0	0	0	0	0
職員数(人)	1.89	3.68	2.74	2.98	3.00	
職員数の内訳	正規	0.85	1.55	1.15	1.15	1.15
	嘱託	0.64	1.13	0.79	1.03	1.03
	臨時	0.40	1.00	0.80	0.80	0.82

## <4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 特定健診受診者数	人	目標	36,314	36,464	21,058	21,591	22,115	
			実績	19,063	19,019	18,042	-	-	
	健診受診対象者数(計画)に対する受診者数(法定報告(数値の確定は翌年度の10月))								
	2 保健指導実施者(終了者)数 (当該年度は利用者数)	件	目標	4,873	4,892	276	325	400	
実績			239	280	334	-	-		
健診受診対象者数(計画)に対する保健指導実施件数(法定報告(数値の確定は翌年度の10月))									
成果指標	1 特定健診受診率	%	目標	60	60	40	42	44	
			実績	37.4	38.1	36.9	-	-	
	受診者数/受診対象者数(法定報告)×100								
	2 特定保健指導実施率	%	目標	0	0	15	18	21	
実績			0	0	17.1	-	-		
特定保健指導実施者数/特定保健指導対象者数(法定報告)×100									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国民健康保険被保険者数は減少傾向にあることから、特定健康診査の受診対象者についても減少している。	
これまでの見直しや改善等の経過	特定健康診査受診率向上のため、集団健診の日程増や、電話による受診勧奨を実施。特定保健指導実施率向上のため、文書郵送による再勧奨と頸動脈エコー等の特典を設けた。集団健診受診者に対して結果説明会を実施。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者に実施が義務づけられたメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき実施。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	集団健診受診者への結果説明会の実施、文書郵送による全員対象とした再勧奨の実施等の結果、特定保健指導は大幅に向上し目標を達成する見込。一方、特定健康診査の受診率は集団健診等による新規受診者が増加しているにも関わらず、受診率は下がる見込。原因分析が必要。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	電話とハガキの再勧奨の実施により、多くの対象者にアプローチすることができた。治療中の健診未受診者に特化してハガキを送付した。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活習慣の見直しが図られ、メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率に現れている。また、生活習慣病の予防を重視した取組により、一部の疾病にかかる医療費の伸びの抑制が少しずつ現れている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>特定健康診査については、集団健診等により新規受診者が増えているにも関わらず受診率向上につながっていない。健診未受診者の多くは生活習慣病の治療中の者であることから、昨年度に引き続き、医療機関の協力体制を整備に工夫をしていく。特定保健指導については、結果説明会の実施数を増やして当該会場での実施率100%を目指す。</p> <p>受診率・実施率向上に向け、各種検・健診も含め、協会けんぽなどの協力連携体制を整え、事業の推進に努める。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	62.33 %	63.50 %	92.25 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	114.00 %
成果増減率	指標1	- %	+1.87 %	-3.14 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	9 千円	10 千円	11 千円
	指標2	769 千円	697 千円	615 千円
成果単位コスト	指標1	4,917 千円	5,126 千円	5,569 千円
	指標2	0 千円	0 千円	12,017 千円
コスト増減率		- %	+2.13 %	+4.31 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	81				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00588 成年後見制度利用支援事業	記 入 者	米澤 翔平		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市成年後見利用支援条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	大津市第3次地域福祉計画 第5期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	01	権利擁護・成年後見支援事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	成年後見制度利用支援事業費	

事業の概要  
 成年後見制度は判断能力が不十分で、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を自分で行うことが困難な方を保護し、支援する制度である。少子・高齢化が加速する今後、権利擁護や成年後見に係る相談窓口の重要性は増し、より高度で専門的な支援が求められる。地域包括支援センターと障害者生活支援センターとの連携を図りつつ、そこでは対応が困難な専門的技術による相談支援業務をNPO法人に委託する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	判断能力が不十分な方の、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を正当に行なってもらうために
対象 (何又は誰を)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な者に対して
手段 (どのようなやり方で)	NPO法人あさがおに相談業務等を委託し、身寄りのない等の理由で申立てが困難な方に対しては、市長による申立てを行い、また、低所得の高齢者及び障害者に対しては、成年後見人等の報酬の助成を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	成年後見制度が円滑に利用されるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,360	14,005	12,974	13,049	13,049	
人件費 B		2,835	2,870	2,870	2,870	2,870	
事業費合計 A+B		17,195	16,875	15,844	15,919	15,919	
事業費の内訳	国	6,127	5,927	6,389	6,448	6,448	
	県	1,000	1,000	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	76	30	18	38	38	
	一般財源	9,992	9,918	9,437	9,433	9,433	
職員数(人)		0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市長による成年後見申立件数	回	目標	8	8	8	8	8
				実績	4	6	12	-	-
	2	市長による成年後見申立件数		目標					
				実績					
成果指標	1	支援業務委託に係る相談件数	件	目標	500	700	1,000	2,100	2,100
				実績	966	2,050	2,077	-	-
	2	支援業務委託に係る申立支援件数	件	目標	1,000	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績	1,513	1,169	1,201	-	-
		権利擁護・成年後見制度利用に係る申立支援件数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険制度や障害者総合支援法が整備される一方で、その制度の活用を自ら行うことができない判断能力の十分な方が増加しており、このような対象者への支援が必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	成年後見人等への報酬助成制度については、より効果的な支援ができるよう要綱の一部改正を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	NPO法人あさがおは、成年後見申立てに至るまでの専門的知識と経験を持つとともに、弁護士等との連携体制を築いていることから、事業の委託先として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	必要とされる方への市長申立てや後見人等への報酬助成が実施できている。また、今後ますます高齢化社会を迎えるにあたり、成年後見制度に対する市民の関心も高まっており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助を受けながら、専門的な知識のあるNPO法人に委託し、実施することにより、成年後見制度の利用促進につながるよう、効率的な事業の実施ができている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	誰もが安心して天津に住み続けるための施策として貢献度が高い。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成29年度3月に閣議決定された「成年後見制度利用促進基本計画」に基づく支援について、他自治体の動向も注視しつつ、大津市の地域性を考慮した利用促進体制を検討していく必要がある。
部局長コメント	今後も市民ニーズが増加していくと考えられることから、引き続き制度の円滑な実施に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	193.20 %	292.85 %	207.70 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+112.21 %	+1.31 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	4,298 千円	2,812 千円	1,320 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	17 千円	8 千円	7 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-53.75 %	-7.33 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	82		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	02486 生活困窮者自立支援事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生活困窮者自立支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	04	生活困窮者自立支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	その他	生活困窮者自立支援事業費	
事業の概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、自立の促進を図るために
対象 (何又は誰を)	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者を
手段 (どのようなやり方で)	生活困窮者の課題は多様で複合的であるため包括的な支援を行い、同時に個々の状況に応じた適切な個別支援を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活困窮者の自立と尊厳の確保を行い、また生活困窮者支援を通じた地域づくりを行う。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		48,185	52,451	49,776	50,291	50,291	
人件費 B		3,414	3,458	3,470	3,470	3,470	
事業費合計 A+B		51,599	55,909	53,246	53,761	53,761	
事業費 の財源 内 訳	国	38,692	39,908	40,580	33,893	33,893	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		12,907	16,001	12,666	19,868	19,868	
職員数(人)		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
職員数 の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	子どもの学習支援等活動数	箇所	目標	320	350	380	450	450
				実績	380	442	434	-	-
トワイライトステイ、寺子屋、中3学習会の合計実施回数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	子どもの学習支援等参加者数	人	目標	4,500	6,000	8,000	6,000	6,000
				実績	7,925	8,927	4,764	-	-
トワイライトステイ、寺子屋、中3学習会の合計参加者数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、これまで制度の狭間に置かれてきた生活困窮者に対し、第2のセーフティネットとして、自立に向けた支援を行っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度より生活困窮者自立支援法に基づいた支援体制により支援を行っている。また、平成30年度には、支援対象者の定義や関係機関との連携に関する努力義務の設定等に係る法改正が実施された。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域のネットワークを活かしながら、大津市社会福祉協議会を中心として、困りごとを抱えた方に寄り添いながら支援を行っていることは、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	今後も、相談者に寄り添いながらその人に合った支援が行えるよう取り組んでいくこととする。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自立相談支援機関が支援調整会議等の場で連携を図りながら、個々の相談に対応しているとともに、支援に必要な社会資源を創造していくための庁内連携会議や地域連携会議を開催し、包括的な支援を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、包括的な支援体制を整えることは、生活の安心を支えるまちづくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	この事業は、生活困窮者に対する個別支援だけでなく、包括的な支援として、生活困窮者支援を通じた地域づくりという側面もあるため、関係機関との連携を深めながら、多様な問題に対応するための仕組みづくりを引き続き進めていくこととする。
部局長コメント	改正法の主旨を踏まえ、引き続き関係団体等との連携を図りながら事業の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	176.11 %	148.78 %	59.55 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+12.64 %	-46.63 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	135 千円	126 千円	122 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	6 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.80 %	+78.45 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	103		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	生活福祉課
事務事業名	02413 生活保護自立促進等事業	所 属 長	本郷 照彦
		記 入 者	山本 茂

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	自立支援プログラム実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	02	生活保護制度の適正な運用と自立の促進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00531	生活保護事業費		1424	生活福祉課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	生活保護自立促進等事業費	
事業の概要	生活保護世帯の自立を助長するため、自立支援プログラムを実施する。●就労支援事業●就労準備支援事業●長期入院患者退院促進支援事業●多重債務者等支援事業●薬物等依存症者回復プログラム●年金制度活用プログラム●単身世帯見守り事業である。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市総合計画基本構想に示された「希望に満ちて、生き生きとくらすことのできるまちづくり」を推進するため、被保護世帯の自立を助長する。
対象 (何又は誰を)	生活保護受給世帯
手段 (どのようなやり方で)	世帯の状況に応じた自立支援プログラム等の実施、
成果 (どのような状態にするのか)	最低限度の生活の維持及び生活保護からの自立、家計調査によって生活保護基準等の参考になる。

## < 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	32,854	7,041	6,330	5,977	6,041	
人件費 B	34,205	24,006	20,960	21,309	21,309	
事業費合計 A+B	67,059	31,047	27,290	27,286	27,350	
事業費の内訳	国	29,073	21,207	4,248	4,513	4,256
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	37,986	9,840	23,042	22,773	23,094
職員数(人)	9.88	7.75	6.60	6.74	6.74	
職員数の内訳	正規	1.13	0.32	0.32	0.32	0.32
	嘱託	7.75	6.43	5.55	5.62	5.62
	臨時	1.00	1.00	0.73	0.80	0.80

## < 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	自立支援プログラム支援者数	人	目標	300	300	300	300	300
			実績	349	407	185	-	-
プログラムに参加し、就労を果たすなど目的を達成した人数								
2			目標					
			実績					
1	自立支援プログラム等による成果額(扶助費削減額)	千円	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
			実績	153,994	96,759	99,914	-	-
就労を果たすなどにより、扶助費の削減が見込まれた額								
2			目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市での生活保護の状況は、平成26年度から被保護世帯が3,000世帯を超えており、ほぼ横ばいの状態であり、当面は大きな変動は見られないと考えられる。		
これまでの見直しや改善等の経過	自立支援プログラムにある7つの事業のうち就労支援事業については、ハローワークとの連携をより密にすることで被保護者の就労につなげる。多重債務者支援事業は、法テラスに相談しながら事務手続きを進めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自立支援事業は、被保護者が抱える様々な生活不安の問題に包括的な対応が可能であり、特に就労支援事業は被保護者が就労する上で自立助長に不可欠である。ハローワークとの一体的事業では目標人数を設定し、より多くの方を支援する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	被保護者が一人では解決できない問題を支援員等と一緒に解決していくことで、就労、債務整理、年金受給といった保護費削減効果につながるものも多い。ただし、年金制度活用プログラムについては年金受給額の幅が年度により大きい。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	削減効果額に比較して自立支援員4名の雇用経費が安価である。関係機関等の連携による情報交換等もプログラム遂行において効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活保護の適正化を推進し、「生活の安心を支えるまちづくり」に貢献している。
---------	--	---------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	当面の間、自立支援プログラムを継続していく。(就労支援事業はハローワークとの一体的事業として、多重債務者等支援事業は、債務整理を必要とする方へ具体的な事務手続きを支援することで、いずれも自立につながることからより多くの方に参加してもらえるよう進める。単身世帯見守り事業は、今後も定期的な安否確認を実施していく。)
部局長コメント	ハローワークとの連携による就労支援のほか関係機関と連携強化を図り、生活保護受給世帯の自立を助長するための支援プログラムを引き続き行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	153.99 %	96.75 %	99.91 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-37.16 %	+3.26 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	192 千円	76 千円	147 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-26.31 %	-14.87 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	104		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	生活福祉課
事務事業名	02594 生活困窮者自立促進事業費	所 属 長	本郷 照彦
		記 入 者	山本 茂

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生活困窮者自立支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	04	生活困窮者自立支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	生活困窮者自立促進事業費	
事業の概要	生活保護にいたるまでの生活困窮者に対する支援が平成27年度から生活困窮者自立支援法のもとに開始された。メニューのうち必須事業から●住居確保給付金事業、任意事業から●一時生活支援事業●学習支援事業（中3学習会）を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ボランティア）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活困窮者が生活保護に陥る前に自立ができるよう支援を行うこと。一方で生活保護が必要な方については、速やかに保護が受給できるようにすることで希望に満ちて生き生きとくらすことのできるまちづくりを推進する。
対象 (何又は誰を)	生活保護にいたるまでの生活に困窮する人。ただし、学習支援は生活保護受給者を含む。
手段 (どのようなやり方で)	住宅喪失者に対する衣食住の提供及び就労支援や居宅設定の支援をNPO法人に委託する。住宅喪失の怖れのある方に対する家賃の扶助および就労支援。学生ボランティアによる学習支援。
成果 (どのような状態にするのか)	住宅を喪失する怖れのある方が住宅を喪失しないようにする。住宅喪失者が衣食住の援助を受けながら新たな住居を設定し自立する。学習支援によって、進学率を高め貧困の連鎖を断ち切る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	30,328	31,570	22,331	23,395	23,477	
	人件費 B	6,414	8,290	7,358	7,358	7,358	
	事業費合計 A+B	36,742	39,860	29,689	30,753	30,835	
事業費の財源内訳	国	2,543	21,825	17,827	16,348	16,396	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	34,199	18,035	11,862	14,405	14,439	
職員数(人)		1.53	2.19	1.45	1.45	1.45	
職員数の内訳	正規	0.36	0.32	0.57	0.57	0.57	
	嘱託	1.17	1.87	0.88	0.88	0.88	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	一時生活支援事業、学習支援事業 利用人数	人	目標	50	50	50	50	0
				実績	50	55	32	-	-
	ホームレスに対する衣食住の提供者及び中3学習会参加者の合計人数								
2	住居確保給付金事業利用人数	人	目標	38	44	44	44	0	
			実績	44	47	32	-	-	
	住宅を喪失する恐れのある者に対する家賃補助人数								
成果指標	1	住居等確保者及び高校進学者数	人	目標	50	74	50	50	0
				実績	74	53	46	-	-
	ホームレスから居宅を設定したり施設に入所した人及び高校進学者の合計人数								
2	住居確保給付金支給額	千円	目標	10,211	9,096	9,298	9,298	0	
			実績	8,766	6,517	4,066	-	-	
住宅喪失の怖れのある者に対して支給した住居確保給付金額									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学習支援事業は、貧困の連鎖を断ち切る観点からも注目されている。一時生活支援事業のシェルター5部屋は稼働率が高く入居が困難であり救護施設で対応することも多い。		
これまでの見直しや改善等の経過	学習支援事業の中3学習会は、浜大津教室、瀬田教室を開設し、支援を継続している。一時生活支援事業のシェルターについても、依然として即時入居は困難であり救護施設と併用して支援を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住居確保給付金事業は、離職等により住居を失う恐れのある方を対象に、住居確保給付金を支給することで住居の確保と就労支援を行う。学習支援事業は、被保護世帯等の中学3年生を対象に高校への進学に向けての支援を行う。一時生活支援事業は困窮者の支援に不可欠である。住居確保給付金は、離職者が住居を喪失することなく求職できる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住居確保給付金の支給により、安定した住居の確保と就労自立が図れる。学習支援事業による高校進学率は9割を超えている。一時生活支援は緊急な困窮者の支援に有効であり、生活不安を解消することで生きていることへの活路を見出している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学習支援事業は、大学生や社会人のボランティアを活用している。住居確保給付金事業と一時生活支援事業は生活困窮者が更に生活困窮化するのを防止するとともに、就労を支援することで自立を助長している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	現に生活困窮している者が、更なる生活困窮に陥らないよう、住居確保給付金や一時生活支援事業が役立っている。学習支援は、高校へ進学することで新たな貧困の連鎖を作らないよう支援している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	住居確保給付事業や一時生活支援は、住宅確保や衣食住の提供に留まらず、就労支援を行うことで自立を支援する。学習支援事業は、経済的に困窮している家庭の中学3年生の学習支援を行い、高校への進学を果たすことで貧困の連鎖を防止する。今後は庁内の関係部局及び関係機関とも一層の連携を図り、生活困窮者への総合的な支援を目標とする。
部局長コメント	生活保護に至る前の段階及び貧困の連鎖を防止するため、状況に応じ自立に向けた早期の支援に関係機関と連携して引き続き行っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	148.00 %	71.62 %	92.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-28.37 %	-13.20 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	734 千円	724 千円	927 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	496 千円	752 千円	645 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+51.47 %	-14.18 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	123		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00025 母子父子福祉対策事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	宿谷 真穂

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市寡婦福祉住宅条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	母子父子福祉対策事業費	
事業の概要	母子・父子家庭等の自立促進と福祉の増進を図るため、各種事業を推進する。 寡婦福祉住宅事業（7戸） 母子福祉団体の育成事業（天津市母子福祉のぞみ会） 母子家庭等の相談事業（ひとり親家庭福祉推進員53名）				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭・父子家庭・寡婦の福祉促進を図る。
対象 (何又は誰を)	母子家庭、父子家庭、寡婦
手段 (どのようなやり方で)	母子・父子家庭、寡婦に対する生活全般の相談業務の実施。寡婦福祉住宅の提供。
成果 (どのような状態にするのか)	母子・父子家庭、寡婦の自立促進と児童の健全育成。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,328	2,403	1,869	16,430	2,141	
人件費 B		7,942	5,510	5,637	6,433	6,433	
事業費合計 A+B		10,270	7,913	7,506	22,863	8,574	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	216	216	216	216	216	
	一般財源	10,054	7,697	7,290	22,647	8,358	
職員数(人)		1.46	0.99	1.09	1.13	1.13	
職員数の内訳	正規	0.70	0.49	0.46	0.58	0.58	
	嘱託	0.76	0.48	0.58	0.55	0.55	
	臨時	0.00	0.02	0.05	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	寡婦住宅の入居者の年間延べ人数	人	目標	24	24	24	24	24
				実績	24	24	24	-	-
	2	母子福祉団体補助金の年間支給額	千円	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	650
				実績	375	274	239	-	-
成果指標	1	寡婦住宅の入所率	%	目標	29	29	29	29	29
				実績	29	29	29	-	-
	2	母子福祉団体の事業参加人数	人	目標	1,000	800	800	500	500
				実績	457	283	389	-	-
母と子のスポーツ大会・ふれあい広場・母子寡婦福祉大会他									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	124		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00026 援護金支給事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	宿谷 真穂

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	交通災害等遺児年金支給要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	援護金支給事業費	
事業の概要	交通災害等遺児家庭の自立促進と児童の健全育成・福祉増進を図るため、交通災害等遺児年金を支給する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童の健全育成及び福祉増進を図るため。
対象 (何又は誰を)	交通災害等遺児家庭
手段 (どのようなやり方で)	援護金を支給
成果 (どのような状態にするのか)	交通遺児家庭等の自立促進と児童の健全育成

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,056	4,635	505	507	507	
人件費 B		1,109	1,161	1,003	471	471	
事業費合計 A+B		6,165	5,796	1,508	978	978	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	498	504	501	504	504	
	一般財源	5,667	5,292	1,007	474	474	
職員数(人)		0.20	0.22	0.16	0.07	0.07	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	
	嘱託	0.10	0.10	0.06	0.02	0.02	
	臨時	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	母子・父子家庭等入学祝金年間支給額	千円	目標	5,115	5,115	0	0	0
				実績	4,555	4,050	0	-	-
	総支給額								
	2	交通遺児年金の年間支給額	千円	目標	576	576	510	504	504
実績				498	504	501	-	-	
総支給額									
成果指標	1	母子・父子家庭等入学祝金支給者数	人	目標	629	629	0	0	0
				実績	554	499	0	-	-
	母子・父子家庭等入学祝金支給者数								
	2	交通遺児年金の延べ受給者数	人	目標	16	16	17	15	15
実績				15	14	16	-	-	
交通遺児年金支給者の延べ人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	経済・雇用の状況は一部好転しているものの、母子家庭等が生活・教育に必要な収入を得て安定した生活を送ることが困難な状況は続いている。母子家庭等の子どもの貧困問題については、大きな課題となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度から入学祝金制度を廃止した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	交通災害等遺児年金を支給することにより、対象家庭の福祉の増進が図れている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	対象家庭に案内を行い、適正に支給ができています。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象家庭に援護金を支給することで、経済的支援につながっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	援護金は経済的困難が伴うひとり親家庭に対し、一定の貢献を果たしている。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	交通災害等遺児年金については、継続して支給していく。窓口受付での周知に努める。
部局長コメント	交通災害等遺児家庭の福祉の増進を図るため、適正な支給に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	88.07 %	79.33 %	0.00 %
	指標2	93.75 %	87.50 %	94.11 %
成果増減率	指標1	- %	-9.92 %	-100.00 %
	指標2	- %	-6.66 %	+14.28 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	0 千円
	指標2	12 千円	11 千円	3 千円
成果単位コスト	指標1	11 千円	11 千円	0 千円
	指標2	411 千円	414 千円	94 千円
コスト増減率		- %	+2.54 %	-38.61 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	125		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00029 母子家庭等自立支援事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	宿谷 真穂

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	自立支援教育訓練給付金事業実施要綱ほか
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等自立支援事業費	
事業の概要	母子父子自立支援員2名を配置し、母子家庭等からの生活相談等を受け、母子家庭等の抱える問題の解決に指導助言し自立を支援する。自立支援教育訓練給付金は、母子家庭の母等が就労に有利な資格を取得のため教育訓練を受講する場合、その受講料の60%（下限：上限あり）を給付金として支給する。高等職業訓練促進給付金は、特定の資格取得を目指し1年以上養成機関に通い修業する母等を支援することを目的に、課税状況に応じて訓練促進費を支給する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭の母・父子家庭の父の自立を支援するため
対象 (何又は誰を)	母子家庭の母及び父子家庭の父
手段 (どのようなやり方で)	給付金・訓練促進給付金を支給
成果 (どのような状態にするのか)	母子家庭等の経済的自立と生活の安定

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		40,275	32,058	32,253	25,215	45,669	
人件費 B		4,243	4,542	3,480	3,972	3,972	
事業費合計 A+B		44,518	36,600	35,733	29,187	49,641	
事業費の内訳	国	29,611	24,139	23,979	18,497	34,036	小事業全体の補助金に見直し
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	17	22	6	17	17	
一般財源		14,890	12,439	11,748	10,673	15,588	
職員数(人)		0.65	0.68	0.55	0.61	0.61	
職員数の内訳	正規	0.45	0.48	0.35	0.41	0.41	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金支給額	千円	目標	40,000	56,721	56,721	56,721	56,721
				実績	37,316	29,294	30,385	-	-
活動指標	2	給付金及び訓練促進費支給額	人	目標	50	50	50	50	50
				実績	37	47	52	-	-
成果指標	1	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金の受講修了・卒業人数	人	目標	30	25	25	25	25
				実績	16	23	30	-	-
成果指標	2	母子父子自立支援員の年間延べ相談件数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	3,161	2,756	2,967	-	-
		母子家庭等からの年間相談件数							



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	126				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	安孫子 豊
事務事業名	00030 母子家庭等就業・自立支援センター運営事業	記 入 者	宿谷 真穂		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要綱他
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等就業・自立支援センター運営事業費	
事業の概要	母子家庭の母を取り巻く生活環境は大変厳しい。就労経験が少なく、資格等のスキルを持たない母子家庭の母及び寡婦の家庭状況、職業適正、就業経験等に応じた就業相談を実施。就業に結びつきやすい就業支援講習会、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供、弁護士・司法書士による特別相談等の事業を実施し、母子家庭の母等の生活の安定と児童の福祉の増進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	母子家庭の母等の生活の安定と児童の福祉増進を図る。
対象 (何又は誰を)	継続的に生活指導を必要とする母子家庭の母、父子家庭の父等（DV被害により、止むを得ない事情により離婚の届出を行っていないもの等を含む）。
手段 (どのようなやり方で)	①職業相談及び就業情報の提供②就業支援講習会などの実施③公共職業訓練受講の案内④母子自立支援プログラム策定事業⑤特別相談（弁護士・司法書士による法律相談）等を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	プログラム策定を行った者やその他の相談者、就業支援講習会の受講者等が新規就職、雇用条件の向上につながる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,494	2,996	3,300	3,864	3,864	
人件費 B		11,325	9,060	8,744	9,222	9,222	
事業費合計 A+B		14,819	12,056	12,044	13,086	13,086	
事業費の内訳	国	6,066	5,257	5,883	5,488	5,488	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	69	60	32	41	41	
	一般財源	8,684	6,739	6,129	7,557	7,557	
職員数(人)		3.00	2.23	2.21	2.23	2.23	
職員数の内訳	正規	0.60	0.45	0.40	0.47	0.47	
	嘱託	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76	
	臨時	0.64	0.02	0.05	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	就労支援による相談件数	件	目標	500	500	600	600	600	
				実績	593	590	477	-	-	
	母子家庭等就業・自立支援センターでの母子家庭の母等の就労相談件数（来所相談延件数）									
	2	就労支援講習会参加数	人	目標	100	100	80	50	50	
実績				86	67	32	-	-		
母子家庭等就業・自立支援センターが実施する就労支援講習会（パソコン講座等）への参加数										
成果指標	1	就労相談による新規就職・雇用条件向上件数	件	目標	80	80	80	80	80	
				実績	33	41	28	-	-	
	就労相談、プログラム策定後の新規採用・雇用条件向上した者の件数									
	2				目標					
実績										





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	127		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00032 母子生活支援施設運営事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	宿谷 真穂

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00033	母子生活支援施設広域入所事業		1406	子ども家庭課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	母子生活支援施設運営事業費	
事業の概要	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童が福祉に欠けると認められる場合、母子生活支援施設へ入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。また、平成15年11月より、施設の機能を利用して、保育所の待機児童を保育する保育機能強化事業を開始した。平成23年度から指定管理者に委託し、運営している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護し、自立促進のために生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。
対象 (何又は誰を)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童。
手段 (どのようなやり方で)	母子生活支援施設に入所させて、相談及び福祉制度の利用援助、カウンセリング等を通して母子の生活を支援する。
成果 (どのような状態にするのか)	入所した母子の生活が経済的にも精神的にも自立安定し、安心して生活出来る退所後の環境が整う。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		46,611	45,441	46,425	47,699	48,197	
人件費 B		4,050	3,854	2,296	4,182	4,182	
事業費合計 A+B		50,661	49,295	48,721	51,881	52,379	
事業費 の内訳	国	7,123	10,603	13,579	11,214	11,214	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	24,818	16,861	10,118	11,200	11,200	
	一般財源	18,720	21,831	25,024	29,467	29,965	
職員数(人)		0.50	0.47	0.28	0.51	0.51	
職員数の 内訳	正規	0.50	0.47	0.28	0.51	0.51	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	母子生活支援施設入所世帯	世帯	目標	180	180	180	180	180	
				実績	143	138	160	-	-	
	母子生活支援施設入所世帯数									
	2	相談件数	件	目標	250	600	600	600	600	
実績				600	809	615	-	-		
母子生活支援施設入所者の相談件数										
成果指標	1	母子生活支援施設退所世帯	世帯	目標	3	3	3	3	3	
				実績	5	2	3	-	-	
	母子生活支援施設退所世帯数(延べ退所人数)									
	2	施設における入所率	%	目標	80	80	80	80	80	
実績				79	77	89	-	-		
定員15戸(内1戸は障害者・緊急用) 毎月初日の世帯数の年間合計/180										



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	128		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00035 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	宿谷 真穂

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	福祉資金貸付事業	特定	評価対象事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	

事業の概要  
母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、平成21年度、本市の中核市移行に伴い滋賀県から権限移譲された事業であり、母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条等に基づき、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、その扶養している児童の福祉の増進を図るため修学資金等（12種類）の貸付を行っている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その扶養している児童の福祉の増進を図る。
対象 (何又は誰を)	母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦
手段 (どのようなやり方で)	修学資金等（12種類）の貸付金の貸付。
成果 (どのような状態にするのか)	母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長。

## < 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	59,891	62,225	73,900	101,503	101,503	
人件費 B	3,506	3,550	3,394	3,394	3,394	
事業費合計 A+B	63,397	65,775	77,294	104,897	104,897	
事業費の財源内訳	国	2,009	1,393	6,234	16,362	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	61,388	64,382	71,060	88,535	104,897
職員数(人)	0.66	0.66	0.64	0.64	0.64	
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.28	0.28	0.28
	嘱託	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	母子寡婦福祉資金貸付金貸出額	千円	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
			実績	59,891	62,225	73,901	-	-
母子寡婦福祉資金貸付金は21年度より実施								
活動指標	口座振替件数	件	目標	4,600	4,600	5,000	5,000	5,000
			実績	4,665	4,965	5,109	-	-
償還金の口座引落し件数								
成果指標	修学資金の新規貸出件数	件	目標	40	40	45	45	45
			実績	24	45	38	-	-
進学希望者への貸出件数								
成果指標	元利償還金徴収率	%	目標	80	80	80	80	80
			実績	65.8	63.4	66.6	-	-
元利償還金の徴収率(現年・過年度)								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	経済状況は好転の兆しが見えているものの、ひとり親家庭、とりわけ母子家庭には、就職しても生活や子の教育にかかる費用を支払うのに十分な収入を得ることが難しい家庭が多い状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度10月より父子家庭も対象となる。平成28年度一部の貸付について貸付限度額の引き上げ。平成30年度、大学院の修学資金貸付が可能となった。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	母子、父子、寡婦家庭に対し、生活の経済的・社会的安定と向上を図り、福祉を増進させるため、貸付制度を行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	児童の修学、就学支度、ひとり親家庭の親の技能習得、生活資金等、資金確保が困難なひとり親家庭に有効活用されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事前相談で資金計画、家計状況、終始計画等を聞き取り、貸付が必要と思われる方に申請書を交付。毎月、貸付審査会を開催し、貸付の適否を判定している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各種の貸付金制度により、母子家庭、父子家庭への経済的支援と将来的な経済的自立、生活意欲の向上につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	ひとり親家庭の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、今後も引き続き適正な貸付を行い、必要な家庭に情報が届くよう努める。償還が滞っている家庭については、現状を確認しながら償還金の徴収に努めていく。
部局長コメント	ひとり親家庭の経済的自立に向け、適切な貸付を行うとともに、制度維持のため償還金の徴収にも努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	60.00 %	112.50 %	84.44 %
	指標2	82.25 %	79.25 %	83.25 %
成果増減率	指標1	- %	+87.50 %	-15.55 %
	指標2	- %	-3.64 %	+5.04 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	13 千円	13 千円	15 千円
成果単位コスト	指標1	2,641 千円	1,461 千円	2,034 千円
	指標2	963 千円	1,037 千円	1,160 千円
コスト増減率		- %	+2.43 %	+14.58 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	176		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	00533 母子家庭等医療費助成事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	村田 洋亮

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等医療費助成事業費	

事業の概要  
母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対し、医療費の自己負担分の一部を助成する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部を、その者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に、医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	母子家庭、父子家庭などが安心して暮らせるための医療サービスの充実

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		265,093	257,418	239,976	223,016	242,491	
人件費 B		9,406	7,852	7,989	9,653	9,653	
事業費合計 A+B		274,499	265,270	247,965	232,669	252,144	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	110,131	112,296	105,225	102,583	110,885	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	38,780	37,656	22,646	16,729	22,646	
	一般財源	125,588	115,318	120,094	113,357	118,613	
職 員 数 (人)		1.50	1.45	1.50	1.55	1.55	
職員数 の内訳	正 規	1.00	0.75	0.75	1.00	1.00	
	嘱 託	0.33	0.33	0.35	0.35	0.35	
	臨 時	0.17	0.37	0.40	0.20	0.20	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	6,600	6,600	6,600	6,100	6,100
				実績	6,588	6,500	6,095	-	-
	2	助成総額	千円	目標	224,400	224,400	224,400	231,000	231,000
				実績	256,241	248,471	231,172	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	34	34	34	38	38
				実績	39	38	38	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	母子・父子家庭等に対する子育てや就労活動、日常生活による精神的不安の解消など、自立支援を必要とする状態が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成16年8月から対象者本人、扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成17年8月からは滋賀県福祉医療費助成事業補助金制度改正により、市民税課税世帯の対象者に対して、自己負担を導入。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対する経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対する生活支援に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	受給者が支払うべき医療保険の自己負担金を医療機関へ直接、現物給付にて支払うという手法により効率的な事業推進であると考ええる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	母子・父子家庭等のひとり親家庭が安心して医療を受けられるよう、経済的支援を行っている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	ひとり親家庭が安心して医療を受けられるよう、現行制度を継続していく。また、今後も引き続き滋賀県に対して、県の補助が継続されるよう要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で、継続的な運営に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	114.70 %	111.76 %	111.76 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.56 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	41 千円	40 千円	40 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	7,038 千円	6,980 千円	6,525 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.81 %	-6.52 %